

施策	26 住宅環境の充実		
事業名	既存民間建築物耐震化事業	担当課	都市創生課

事業の概要

目標対象者概要	地震による人的・経済的被害の軽減を図り、安心・安全なすまいとまちの実現を図るため、補助対象者への耐震診断・設計・改修、除却補助制度の積極的な啓発を行い、建築物の耐震化を促進する。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	一般住宅の耐震化率	%	予	82.0	83.0		
			実	82.1			
2	耐震診断補助金交付申請件数	件	予	20	20		
			実	16			
3	耐震改修補助金交付申請件数	件	予	6	6		
			実	5			

事業の評価

指標の状況	耐震改修工事や住宅の建替えにより、耐震化率が向上した。また、耐震診断や耐震改修補助金の交付申請件数は高齢化の進展により減少した。
総合評価	制度の普及啓発のため、住宅関連のセミナーや事業者向け説明会にて補助制度の説明を実施した。今年度は熊本地震発生直後に耐震診断補助金交付申請件数が増加したものの、最終的には前年度と同水準となった。
今後の方向性	<p>拡充</p> <p>建築物の耐震化は、地震時の人的被害や経済的被害を軽減するために必要である。しかし、近年では高齢化の進展もあり、耐震改修費用の負担が重荷となり補助金の交付申請件数が減少傾向にある。このため、今年度「第2期河内長野市耐震改修促進計画」を策定し、補助要件の緩和や代理受領制度の実施について検討を進める。</p>

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		17,161	9,913	9,927	-14
財源内訳	一般財源 (千円)		4,032	2,798	1,234
	国府支出金 (千円)		5,881	7,128	-1,247
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	1	-1